

随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和4年11月契約分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額	随意契約の相手方の選定理由（適用条項）	担当課
1	令和4年度地方税共通納税・QRコード対応委託業務	令和4年11月30日	(株)電算 佐久支社 佐久市猿久保742-3秋山ビル	9,097,000円	現在使用している基幹系システムReams内に新規機能を作成することから、本システムを構築した1社を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	収税課
2	証明書コンビニ交付システム（税証明書）構築業務	令和4年11月4日	(株)電算 佐久支社 佐久市猿久保742-3秋山ビル	7,183,000円	本業務は、平成28年度に稼働している証明書コンビニ交付システム（住民票・印鑑証明書・戸籍証明書が発行可能）にて税証明書（所得証明書・課税証明書）の発行が可能となるようシステム構築を行うもの。 本業務は現行のコンビニ交付システムにて構築したプラットフォームを利用してシステム構築を行う必要がある。また、総合行政システム「Reams」に保存されている課税データを基に証明書発行を行うため、システム連携が必須であることから、現行のコンビニ交付システムを含め両システムの構造を熟知している必要がある。 上記を満たすのは、現行のコンビニ交付システム、総合行政システムの構築及び運用保守を行っている事業者のみであることから(株)電算 佐久支社を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	情報政策課
3	令和4年度基幹系パソコン及びプリンタ環境設定業務	令和4年11月4日	(株)電算 佐久支社 佐久市猿久保742-3秋山ビル	3,520,000円	本業務は、「（長期継続契約）庁内用パソコン等賃貸借（令和4年開始）業務」により賃借したパソコンのうち、基幹系パソコンとして使用する166台及び「（長期継続契約）基幹系プリンタ等賃貸借（令和4年開始）業務」により賃借したプリンタ46台について、基幹系で使用するためサーバへの登録や必要なソフトウェアをインストールし、プリンタの設定など業務で使用できるように環境設定を行う。 庁内で使用している基幹系システムは、パソコンの不正使用を防ぐため、ユーザを集中管理するドメインを使用しており、新しいパソコンを庁内で使用するために、パソコンの情報をサーバに登録する必要がある。また、業務システムから帳票を出力するプリンタについても帳票の印刷位置の調整やコンビニ収納の納付書として使用できるかどうかの確認等もあわせて必要となる。 上記を満たすのは、現行の総合行政システムの構築及び保守を行っている事業者のみであることから(株)電算 佐久支社を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	情報政策課

随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

令和4年11月契約分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額	随意契約の相手方の選定理由（適用条項）	担当課
4	令和4年度下水道使用料システム インボイス対応改修業務	令和4年11月10日	(株)電算 佐久支社 佐久市猿久保742-3秋山ビル	660,000円	本業務は、令和4年10月1日からのインボイス制度導入に伴い、制度対応のため下水道使用システム（Reams水道）の改修を行う業務である。 現在、使用中のシステムは、令和3年8月1日から令和8年7月31日まで契約者と長期継続契約を締結しており、他の業者では本業務を実行することが出来ないため、随意契約する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	下水道課
5	令和4年度劇団四季ミュージカル公演企画・開催業務	令和4年11月4日	(有)オフィス繭 長野市南県町1045	4,840,000円	長野県内における劇団四季の公演窓口は、有限会社オフィス繭に特定されており、他社への委託はできないことから、円滑かつ的確な業務の遂行ができる当該業者を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	文化振興課
6	令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム導入及び事務処理委託業務	令和4年11月4日	(株)電算 佐久支社 佐久市猿久保742-3秋山ビル	5,685,900円	本業務は、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給のためのシステムの導入及び帳票処理等を行う業務である。 本給付金は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響を鑑み、特に家計への支援等の観点から緊急に給付するものであることから、内閣府からの通知において、「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」に該当するものとして、随意契約ができるとされている。 また、現在の基幹系システムを構築した業者以外が本業務を遂行することは困難であることから、本業務の委託先として左の業者を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び第5号)	福祉課